



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,674	1.6	103	—	141	—	△13	—
27年3月期第1四半期	11,492	△2.6	△85	—	△40	—	△46	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 181百万円 (343.4%) 27年3月期第1四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.47	—
27年3月期第1四半期	△1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	36,279	19,452	53.5	671.62
27年3月期	38,121	19,346	50.7	669.35

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 19,402百万円 27年3月期 19,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	1.0	250	—	260	392.6	140	—	4.85
通期	48,900	△0.0	990	60.9	1,000	37.1	600	574.5	20.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	28,965,449 株	27年3月期	28,965,449 株
28年3月期1Q	75,639 株	27年3月期	75,594 株
28年3月期1Q	28,889,816 株	27年3月期1Q	28,891,744 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の方が国経済は昨年消費税率のアップで生じた実質賃金の目減りの解消も期待どおりには進まず、個人消費の回復は遅れ気味であります。中国経済の減速の影響もあり、輸出が全体としては低迷する一方、輸入も円安の影響により消費財を中心にマイナス傾向にあります。公共投資の牽引、設備投資に明るさが見えている点はプラス材料ですが、全体としては回復傾向とはいいいながらもやや足踏み状態となっているようです。

こうした足元の経済の影響を受け、貨物輸送量も全体としてマイナス傾向にあります。トラックの乗務員不足の問題は引続き深刻で、トラック運賃の上昇、鉄道利用へのシフトの動きは継続しています。また、物流各分野に於いて、メーカー物流子会社、同業他社等のM&A、提携が進んでいます。

当社グループは今年度の重点課題として①業務遂行力の強化（安全品質レベルの標準化と向上・機能子会社の再編と自社戦力の向上・物流拠点の整備・提案営業の推進）②低温物流共同配送事業を利益の生み出せる事業への転換③既存基幹事業強化のための投資（含むM&A）④海外事業の拡充、に取り組んでいます。

当第1四半期の動きとして①については全営業所のGマーク取得を急いでいます（今回申請15箇所、既取得分も含めて36箇所となり、残存箇所は18箇所）。②については、利益を生み出せる事業にするためには合弁パートナーとの合意による事業構造の見直しが不可欠でしたが、最終的には残念ながら合意に至らず、かつ事業環境の変化に依る新たなコストアップの解消も見込めず、当該合弁事業から撤退することとしました。現在撤退の時期等につき交渉中です。③については栃木物流センターの増床に着手しました（保管スペース約700坪⇒1700坪、完成は2016年末を予定）。④については中国第3の現地法人として丸運物流（天津）を2015年6月23日に設立しました。基幹荷主の日本からの母材輸入業務を手始めに、業務拡大に注力していきます。

これらの結果、営業収益は、潤滑油・化成品事業が前年並みに推移したものの、その他の事業は概ね増収傾向にあり前年同期比1.6%増の116億74百万円となりました。経常利益は、流通貨物事業における低温物流共同配送事業が引続き赤字ではありますが収支改善が進み、また、他の事業部では増収基調による増益により141百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失及び厚生年金基金解散損失引当金繰入額の計上を主因に13百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

①貨物輸送

当部門の主力である一般貨物・倉庫事業については、栃木物流センター及び羽田京浜物流センター等の顧客取扱数量の増加並びに鉄道利用輸送の新規顧客獲得に努めましたが、コークス等の取扱数量が減少した結果、貨物取扱数量は対前年同期比では減少しました。なお、機能子会社の再編による競争力強化を目的に、㈱丸運ロジスティクス関東と㈱丸運トラフィックの統合を本年10月1日に実施する予定です。

これらの結果、運賃適正化の効果が寄与したこと等から営業収益は前年並みの57億79百万円となり、経常利益は軽油単価の値下がり等のコスト削減により、前年同期比43百万円増益の1億28百万円となりました。

②潤滑油・化成品

潤滑油部門については、国内の工業用需要は堅調に推移しております。化成品部門については、保管需要の新規取組みに努めたものの主力であるトルエン及びキシレンなどの汎用化学品需要が減少した結果、輸送数量は減少しました。

これらの結果、営業収益はほぼ前年並みとなりましたが、経常利益は前年同期比2百万円減益の19百万円となりました。

③流通貨物

当部門については、主力である低温物流共同事業の収益構造の改善に努めましたが、労務費及び備車費の上昇等の要因から、経常損益は前年同期比22百万円改善したものの、42百万円の損失となりました。

なお、本共同事業については、合弁パートナーと合弁事業からの撤退について協議を行っております。

一方、新座物流センターは、輸入野菜の流通加工業務が順調に拡大しており、経常利益は前年同期比20百万円改善し、7百万円となりました。

事業部全体では、前年同期比43百万円改善したものの、34百万円の経常損失となりました。

④国際貨物

当部門については、米国及び東南アジア向け半導体用ターゲット材の航空貨物輸出並びに中国子会社の主要荷主の荷動きが好調に推移しました。なお、当第1四半期から中国の在外子会社1社を連結の範囲に含めております。

この結果、営業収益は前年同期比6.8%の増収となり、経常利益は前年同期比34百万円増益の31百万円となりました。

⑤石油輸送

当部門については、国内の石油製品市場の縮小基調に変化はありませんが、新規顧客の獲得により輸送数量の維持拡大に努めた結果、営業収益は前年同期比0.8%の増収となり、経常損益は前年同期比27百万円改善したものの5百万円の経常損失となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	5,779百万円	100.5%	128百万円	43百万円
潤滑油・化成品	1,078	99.9	19	△2
流通貨物	526	109.2	△34	43
国際貨物	1,357	106.8	31	34
石油輸送	2,912	100.8	△5	27
その他	18	112.1	0	35
合計	11,674	101.6	141	181

- (注) 1. その他の事業は、保険代理店等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は362億79百万円となり、前期末に比べ18億42百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少8億50百万円、借入金の返済や納税等による現金及び預金の減少3億68百万円と有価証券の減少4億99百万円によるものであります。

負債合計は168億27百万円となり、前期末に比べ19億47百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が5億75百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少4億58百万円、前期分の納税等による未払法人税等、未払消費税等の減少8億41百万円によるものであります。

純資産合計は194億52百万円となり、前期末に比べ1億5百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を13百万円計上したことによる減少、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加1億80百万円及び中国の在外子会社1社を連結範囲に含めたため、為替換算調整勘定・非支配株主持分が77百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の50.7%から53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成27年5月11日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	1,014
受取手形及び営業未収入金	6,889	5,980
有価証券	509	10
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	43	41
その他	893	987
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,720	8,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,855	5,731
土地	17,302	17,229
その他(純額)	2,195	2,099
有形固定資産合計	25,353	25,060
無形固定資産	259	247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,364
その他	690	722
貸倒引当金	△92	△151
投資その他の資産合計	2,788	2,935
固定資産合計	28,401	28,243
資産合計	38,121	36,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,294	3,835
短期借入金	3,960	3,696
未払法人税等	675	42
賞与引当金	570	289
その他	2,254	2,199
流動負債合計	11,754	10,063
固定負債		
長期借入金	2,110	1,799
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,058
役員退職慰労引当金	45	47
退職給付に係る負債	2,406	2,416
厚生年金基金解散損失引当金	-	45
その他	378	396
固定負債合計	7,020	6,763
負債合計	18,775	16,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,078	9,956
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,694	16,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557	737
土地再評価差額金	2,410	2,368
為替換算調整勘定	11	49
退職給付に係る調整累計額	△335	△324
その他の包括利益累計額合計	2,643	2,830
非支配株主持分	9	49
純資産合計	19,346	19,452
負債純資産合計	38,121	36,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	11,492	11,674
営業原価	10,893	10,864
営業総利益	598	809
販売費及び一般管理費	683	705
営業利益又は営業損失(△)	△85	103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	27
未払金戻入益	10	8
受取弁済金	—	51
その他	23	21
営業外収益合計	65	110
営業外費用		
支払利息	15	13
貸倒引当金繰入額	—	54
その他	5	4
営業外費用合計	21	72
経常利益又は経常損失(△)	△40	141
特別利益		
固定資産売却益	10	16
抱合せ株式消滅差益	—	20
その他	2	1
特別利益合計	12	37
特別損失		
固定資産除売却損	16	0
減損損失	3	82
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	45
特別損失合計	20	128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48	50
法人税、住民税及び事業税	16	30
法人税等調整額	△16	31
法人税等合計	△0	61
四半期純損失(△)	△47	△11
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△13

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△47	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	180
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整額	13	11
その他の包括利益合計	88	192
四半期包括利益	40	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	178
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。